

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防災会議運営等		款	2	項	1	目	8	事業	3	整理番号	38			
担当部課名		危機管理室防災課		係名	防災計画担当			連絡先電話番号	3603		昨年度整理番号	66	枝番号			
上位施策No・施策名		11 防災力の向上										予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	38	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 災害対策基本法(第5、16、42条) (2) 杉並区防災基本条例(第9～12条)									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域防災計画の策定(改定)を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守ります。		活動指標名(式)		(1) 防災会議開催回数 (2) 防災対策推進会議分科会・防災専門委員会開催回数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」(会長は区長、委員数35名以内、現委員は31名)における地域防災計画の策定(改定)と推進		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)防災会議への委員の出席率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)防災対策推進会議分科会・防災専門委員会開催率 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		回	1	2	1	2	1	2	2	2	50.0	50.0			
	活動指標(2)		回	5	20	23	24	26						108.3		
	成果指標(1)		%	90	100	84	100	87	100	100	100	86.7	86.7			
	成果指標(2)		%	100	100	115	100	108						108.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,003	5,240	4,446	22,459	21,536	20,860	20年度予算執行率%		95.9				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	19,000	0	0	20,601	20,178	18,307	活動指標(2)及び成果指標(2)の防災対策推進会議分科会・防災専門委員会開催については、20年度で終了するため21年度計画及び22年度の目標値はありません。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00 0.00	2.00 0.00	2.40 0.00	2.00 0.00	2.20 0.00	2.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	18,120	18,280	21,936	18,100	19,910	18,100							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	39,123	23,520	26,382	40,559	41,446	38,960							
	単位あたりコスト (-)÷		円	39,123,000	11,760,000	26,382,000	20,279,500	41,446,000	19,480,000							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0						
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	39,123	23,520	26,382	40,559	41,446	38,960								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 38

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	防災会議開催・防災対策推進会議分科会開催及び議事録等の作成			21,536
	その他()			0
(2)事業実績	平成21年度の杉並区地域防災計画の改定に向け、4つの防災対策推進会議分科会(「生活の場提供分科会」「物資提供・要援護者支援分科会」「帰宅困難者対策分科会」「業務継続分科会」)を立ち上げ、計26回の検討を行いました。なお、平成19年度も4つの分科会(「揺れ・火災軽減分科会」「医療救護分科会」「緊急避難・救助・救出分科会」「組織・業務大綱分科会」)での検討を行っています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度「杉並区防災対策条例」の施行に伴い、防災会議委員数を5名増員しより実践的な体制としています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	地域防災計画の改定とともに業務継続計画(震災版)の策定が必要となってきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	防災会議が策定(改定)する地域防災計画は、区の災害対策の根幹となるものです。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	PDCAサイクルによる継続的な改善に努めることで、計画の精度の向上を図ります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	法定に基づく計画書の策定及びこれに関する業務は区の責務であるため受益者負担はなじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	年々策定にはより高度な知識や多大な作業が必要となってきているため、豊富な情報・実績を持つ事業者の支援、関係機関からの意見聴取により効率的に策定することが必要となる。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	地域防災計画は、区の災害対策等の根幹をなす大変重要な計画です。平成19年度及び20年度の分科会での検討により地域防災計画改定に向けての基礎づくりができました。今後は、東京都や防災関係機関、区関係部署との調整を図りながら、これまでの検討結果を踏まえた計画の改定作業に取り組むとともに、業務継続計画(震災版)の策定にも着手する必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	地域防災計画の改定に向け、4つの分科会(「揺れ・火災軽減分科会」「医療救護分科会」「緊急避難・救助・救出分科会」「組織・業務大綱分科会」)での検討を行いました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	減災に向けて地域防災計画を広く区民に認識してもらうため、広報紙・公式ホームページ等により周知を行います。また、改定後は、PDCAのサイクルにより地域防災計画の継続的な改善を行います。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	● 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	平成21年度に地域防災計画の抜本的な改定を行うため、22年度以降は国都の大幅な見直しがない場合は微修正にとどまるため、抜本改定に要した委託費が減となります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		消防団等運営助成				款	2	項	1	目	8	事業	4	整理番号	39		
担当部課名		危機管理室防災課				係名	管理係			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	67		枝番号	
上位施策No・施策名		11 防災力の向上				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	9	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号		施策番号		事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 消防組織法 (2) 特別区の消防団の設置等に関する条例									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 団体の活動を支援することで、一層の地域防災力の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていきます。				活動指標名(式)		(1) 消防団員数 (2)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金の交付				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 消防団員の充足率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する				
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	641	750	671	750	681	750	750	750	750	90.8	90.8			
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		%	85	100	89	100	91	100	100	100	100	91.0	91.0			
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,257	12,291	12,248	12,289	12,287	12,318	20年度予算執行率%		100.0					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0					特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	4,530	4,570	4,570	4,525	4,525	4,525								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	16,787	16,861	16,818	16,814	16,812	16,843								
	単位あたりコスト (-)÷		円	26,189	22,481	25,064	22,419	24,687	22,457								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円															
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源 -		千円	16,787	16,861	16,818	16,814	16,812	16,843									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 39

20年度の事業実施状況	(1) 主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		消防活動への助成	6	団体	12,109
		その他 ()			178
(2) 事業実績	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対して、補助金を交付し団体活動の支援を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	消防団の定員確保が困難であるため、定員割れが続いています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民(防災市民組織)は、地域の防災リーダーである消防団員とのより連携した活動を望んでいます。
	今後の予測	今後もこれまでと同様の推移が続くものと思われます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	消防団等は定期的な活動訓練を行っていますので、地域防災力の向上や区民の安全・安心への貢献度は高いものがあります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	消防署とのより一層の連携による募集PRを行うことで、消防団員の確保を図っていきます。また、消防団に防災市民組織の活動へのより一層の参加を働きかけ、地域防災力の向上を図ります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	消防団等の活動による受益者は区民全体であり、受益者負担の導入は適当ではありません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	消防団等の活動費(補助金)の減額は、活動の停滞に繋がりますので、ひいては区民の安全・安心に影響を及ぼすことになります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	消防団等への活動費を補助することにより、地域防災力の向上はもとより区民の安心・安全にも繋がっています。消防団が防災市民組織等とも連携した活動を行うことで、より大きな区民の安心感が得られます。また、消防団員の充足率の向上のためには、消防署と連携しながら今までは違った媒体を使った募集を行うとともに、区民に消防団活動を理解していただく取り組みも必要です。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)				
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 消防署と連携して広報や区公式ホームページを活用し消防団員を募集します。また、消防団に防災市民組織の活動(訓練等)への参加を働きかけます。				
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 消防団活動を区民に理解していただくことが必要であり、募集と併せて活動の周知も図っていきます。					
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由 引き続き、現行の事業費(補助金)で推進していきます。					

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防災意識の高揚			款	2	項	1	目	8	事業	5	整理番号	40		
担当部課名		危機管理室防災課			係名	地域防災係			連絡先電話番号	3606			昨年度整理番号	68	枝番号	
上位施策No・施策名		11 防災力の向上			予算事業区分											
事業開始		昭和	▼	47	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7,9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例								
	訓練、講演会		: 区民、自主防災組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関 物資あっせん その他 : 区民補助金 : 防災市民組織、震災救援所運営連絡会、区民													
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		防災意識の啓発: 区民の防災意識や対応力を高め、被害を軽減する。震災訓練等: 災害時の対応など習熟し地域区民の減災を図り生命と財産を守る。補助金: 区民等を災害から守り、救助救出活動を行うための防災組織等の日常活動に対して助成する。													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		防災意識の啓発: 防災講演会年1回、防災物資あっせん(通年) 震災訓練等: 震災救援所年1回ほか、各自主防災組織(随時) 補助金: 各震災救援所運営連絡会年24,000円(運営経費)各自主防災組織活動助成(平均約130,000円)													
活動指標名(式)		(1) 防災訓練・防災行事等の実施回数 (2) 震災救援所運営連絡会の実施回数														
成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
成果指標名(1)		防災訓練・防災行事等への職員及び区民参加者数														
算定式・指標の説明等																
成果指標名(2)		震災救援所運営連絡会及び連絡会訓練の参加者数														
算定式・指標の説明等																
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度			
			実績		計画		実績		計画		22年度	の達成率%	の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	1,872	2,000	2,089	2,000	2,230	2,000	2,000	2,000	111.5	111.5			
	活動指標(2)		回	330	396	410	402	411	400	402	402	102.2	102.2			
	成果指標(1)		人	34,060	35,000	35,053	38,000	10,269	12,000	40,000	25.7	27.0				
	成果指標(2)		人	50,270	80,000	65,975	80,000	22,885	24,000	80,000	28.6	28.6				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	46,727	59,795	52,573	70,475	65,440	67,624	20年度予算執行率% 92.9						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 D級ポンプの買い替え等に伴う、経費の増						
	(内)委託費		千円	0	0	0	9,461	7,679	8,832							
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.20 2.00	5.00 2.00	5.20 2.00	5.00 2.00	5.00 2.00	5.00 2.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	47,112	45,700	47,528	45,250	45,250	45,250							
		(内)非常勤職員分	千円	5,660	5,540	5,540	5,600	5,600	5,600							
	総事業費 + +		千円	99,499	111,035	105,641	121,325	116,290	118,474							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	53,151	55,518	50,570	60,663	52,148	59,237							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0		
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0		
		都からの補助金等		千円				0	0					0		
その他の補助金等		千円				0	0	500								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	500								
差引: 一般財源 -		千円	99,499	111,035	105,641	121,325	116,290	117,974								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 40

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		防災講演会の実施	553	人	165
		市民防災組織の活動及び訓練等に対する助成	155	組織	19,627
		震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	66	組織	1,478
		啓発資材の購入	3	回	1,989
		その他(リーダー養成講座、防災マップ作成ほか)			42,181
(2)事業実績	総合震災訓練は、20年度「震災救援所一斉立上げ訓練」から「個別訓練」に変更している。そのため、地域行事や学校行事に重ならない土日に行われ、児童の引取り訓練と同時に行わないため、大幅に参加人数を減らしてはいるが、訓練内容の充実や地域行事の競合が避けられた。また、普及啓発事業として、駅前相談会、出前講話なども行った。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	関東大震災を意識しての防災対応であったが、阪神淡路大震災を契機に都市における防災への意識が大きく変化した。また、中越地震や中越沖地震発生などを経験し、区民意識も大きく変化した。「公助」から「自助・共助」の重要性が意識され始めている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民の行政に対する期待は大きい、「自分の命は自分で守る」意識も徐々に広がりつつある。しかし、市民防災組織などが地域で防災訓練をしても、若い人の参加が少なく組織のほうも高齢化しており訓練を実施するのが困難になりつつある。
	今後の予測	首都直下地震発生の切迫性が高まるなか、区民の防災意識が向上すると思われる。自助・共助の意識が広まっても行政への期待は依然高い。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	首都直下地震の可能性が高まっている中、区民等の被害の軽減を図るためには「自助・共助」の意識を啓発し、あらかじめ防災時への準備や対応力を高めていくことが重要となる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	災害に対する対策や対応できる体制は整いつつある。しかし、災害に強い街づくりを進めるためには、木造建物の耐震化促進や不燃化の推進などを視野に入れる全庁的な対応が必要である。 木造建物の耐震化や不燃化を推進する為に、防災関係機関と協力し防災相談・意識啓発コーナーを駅前などを使って実施していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	防災市民組織は、災害発生時に地域の区民の安全を図るため、地域住民に対する訓練や防災意識の普及啓発活動が欠かせない。多くの地域住民の参加を得ることが必要であり、参加者への負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	家庭での備蓄や耐震化、家具転倒防止の普及や訓練の参加など、いまだ不十分であり、さらなる啓発が求められているため。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	首都直下地震の可能性が高まっている中、いざ震災が起こった時は行政の「公助」のみでは対応できないため、区民や防災市民組織による「自助・共助」の取り組みはたいへん重要です。区民に「自分の命は自分で守る」という意識も徐々に広がりつつありますが、区民の行政に対する期待は依然大きいものがあるため、区民への防災対策等の周知を充実することで、より一層の防災意識の高揚を図るとともに防災市民組織への参加を促していくことが必要です。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	駅前防災相談コーナーなどを4駅で実施し、住民に対する意識の向上を図った。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も防災に対する意識を高めていくため、積極的に地域に出て行くようにする。			
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	特になし			
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	災害対策基金積立金	款	2	項	1	目	8	事業	6	整理番号	41	
担当部課名	危機管理室防災課	係名	管理係			連絡先電話番号	3602			昨年度整理番号	69	枝番号
上位施策No・施策名	11 防災力の向上					予算事業区分						

事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	39年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等	(1) 杉並区災害対策基金条例 (2)				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害対策に要する臨時的経費に充てるために設置した杉並区災害対策基金を適正に管理します。						活動指標名(式)	(1) 積立金額 (2)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	災害対策に要する臨時的経費に充てる基金への積立						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1)	年度末基金残高		
							算定式・指標の説明等	成果指標名(2)				
							算定式・指標の説明等					

区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画						
指標	活動指標(1)	円	11,422,602	7,326,837	17,642,114	17,207,274	23,041,323	19,885,640	20,091,394	114.7	133.9				
	活動指標(2)														
	成果指標(1)	円	2,450,855,140	2,458,181,977	2,468,497,254	2,485,704,528	2,491,538,577	2,511,424,217	2,531,515,611	98.4	100.2				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	11,423	17,643	17,642	23,042	23,041	19,886	20年度予算執行率%			100.0			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標(1)の22年度目標値は、金利0.8%で算出しています。						
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				0.10 0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	905	905				905			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				0			
	総事業費 + +	千円	12,329	18,557	18,556	23,947	23,946	20,791							
	単位あたりコスト (-)÷	円	1	3	1	1	1	1							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0				0			
		都からの補助金等	千円	/	/	/	/	/				/			
		その他の補助金等	千円	/	/	/	/	/				/			
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	12,329	18,557	18,556	23,947	23,946	20,791							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 41

20年度の事業実施状況	(1) 主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		災害対策基金(基金利子再積立)			
	その他 ()				0
(2) 事業実績	災害対策基金の運用益(基金利子)を基金に再積立しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度に7億円、平成17年度に10億円を新規積立したほか、各年度で基金の運用益を再積立しています。平成20年度末の基金残高は2,491,538,577円となっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	引き続き、いつ起こるかかわからない災害に備えて、基金の適正な管理を行っています。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 災害対策に要する臨時的経費の財源を確保しておくことで、発災時に速やかな対策が可能となります。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	成果と事業費は同一なので、成果を向上させると必然的に事業費も増となります。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	公助で行う災害対策は、区の責務です。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	コストと成果は同一なので、コストを下げると必然的に成果も減となります。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	いざという時に備えて、基金の運用利子の再積立により基金残高の増加を図っています。これまでは、震災対策の充実に対して基金の取り崩しを行い充当してきましたが、平成17年9月4日の水害時には、水防対策にも基金を充当しました。今後は、災害対策に充当する際のルールづくりや将来的な基金残高の目標値の設定が必要となります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 震災のみならず小規模災害対策にも基金を充当するためのルールづくりや将来的な基金残高目標の設定について検討を行います。								
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	引き続き、運用利子の再積立を行ってきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		災害応急対策		款	2	項	1	目	8	事業	7	整理番号	42					
担当部課名		危機管理室防災課		係名	管理係			連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	70	枝番号					
上位施策No・施策名		11 防災力の向上										予算事業区分						
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	38	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象		根拠法令等		(1) 災害対策基本法		(2) 杉並区災害対策本部条例、同施行規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力を向上します。 災害発生時及び発生前に、職員参集の連絡を速やかに行い、災害対応力を高めます。		活動指標名(式)		(1) 水防配備態勢の回数(都市型災害対策緊急部隊含む)		(2) 災害対策本部従事職員数(都市型災害対策緊急部隊含む)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		防災センターの維持管理 職員非常呼集システムの運用管理 休日・夜間警戒本部の運営		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 大雨・洪水警報発令後30分以内での本部立ち上げ率		算定式・指標の説明等									
成果指標名(2)		休日・夜間警戒本部従事職員出勤率		算定式・指標の説明等														
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度					
指標	活動指標(1)		回	5		16		12		16		13		16		16		
	活動指標(2)		人	442		1,600		1,407		1,600		1,160		1,600		1,600		
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		100		100		100.0		
	成果指標(2)		%	100		100		100		100		100		100		100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	75,507		60,583		51,974		105,580		102,666		61,464		20年度予算執行率% 97.2		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		47,953		47,750		0		特記事項		
	(内)委託費		千円	710		7,773		157		60,083		58,203		14,469		20年度の事業費は、防災用高所カメラシステムの設置に伴う増です。		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.50	3.00	1.50	3.00	1.50	3.00	1.50	3.00	1.54	3.00	1.40	3.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	13,590		13,710		13,710		13,575		13,937		12,670				
		(内)非常勤職員分	千円	8,490		8,310		8,310		8,400		8,400		8,400				
	総事業費 + +		千円	97,587		82,603		73,994		127,555		125,003		82,534				
	単位あたりコスト (-)÷		円	19,517,400		5,162,688		6,166,167		4,975,125		5,942,538		5,158,375				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0		0			
その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0		0					
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0					
差引:一般財源 -		千円	97,587		82,603		73,994		127,555		125,003		82,534					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 42

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		災害応急対策本部経費(音響映像設備・職員非常呼集システム機器の賃貸料等)			100,132
		職員被服等貸与			693
		休日夜間警戒本部の運営			1,540
		急傾斜地崩壊対策事業			301
その他()			0		
(2)事業実績	防災用高所カメラシステムを設置し、区防災センター及び区内の消防署・警察署に映像を配信することにより、被害状況の迅速かつ確かな把握や災害対応に役立てることが可能となりました。また、防災センター立上げ訓練の実施や各種マニュアルを作成・改定するなど、ソフト面の充実も図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年9月4日の水害後は、都市型災害緊急部隊を編成し休日・夜間においても速やかな対応(災害情報の収集・提供や避難所開設など)が可能となりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	警報発令等の災害の事前情報の周知や災害発生時の速やかな対応が強く望まれています。
	今後の予測	防災センターの情報収集力の更なる強化のため、災害情報を地理的に把握するための地図情報システム(GIS)の導入や災害状況の本部への映像配信が必要となります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	防災も含めた危機管理部門においては、より早く正確な情報の収集と提供が極めて重要であり、本事業はその情報基盤の管理を主たる内容としています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	職員に対して防災センターの機器類の操作訓練や関係機関と訓練を定期的を実施することで、情報収集力の向上が図れます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	情報基盤の管理は区の責務であり、受益者負担はなじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	区民の安心・安全のため、防災センター機能の更なる強化が必要です。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	防災用高所カメラシステムの設置、防災センター立上げ訓練の実施、各種マニュアル作成・改定などにより、ハード・ソフト両面からの災害への対応力が強化されています。また、都市型災害緊急部隊員により発災時の速やかな対応を行っていますが、今後とも、より効率的で迅速な対応ができるように編成の更なる見直しや休日・夜間警戒本部の機能強化が必要です。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 大地震や火災発生時の被害状況を把握するため、防災用高所カメラシステムを導入しました。また、都市型災害対策緊急部隊の再編成に伴い、職員非常呼集システムのプログラムを改修しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 発災後の速やかな情報収集等を行うためには、従事職員の参集段階で本部の受け入れ態勢が整っている必要があり、防災センターで扱う機器の習得など休日・夜間警戒本部の機能強化を図ります。また、都市型災害緊急部隊の更なる見直しを行い、従事職員の負担の軽減を図ります。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理 由 区民の安心・安全のためには、防災センター機能の更なる強化が必要ですが、当面は現状の事業費で推進していきます。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		災害時情報連絡体制の確立			款	2	項	1	目	8	事業	8	整理番号	43		
担当部課名		危機管理室防災課			係名	管理係情報通信担当			連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	71		枝番号	
上位施策No・施策名		11 防災力の向上			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	56	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区内全体の住民		根拠法令等	(1) 災害対策基本法(第51、54、56条) (2) 東京都震災対策条例(第45、46条)								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、区民に対し被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達し、情報不足によるパニック発生を防止します。			活動指標名(式)		(1) 行政無線の局数(固定系) (2) デジタル地域防災無線の局数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	大地震時などでの区民への災害情報の伝達や防災関係機関等との情報連絡を行うための災害情報システム(防災行政無線など)の整備・管理			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 防災情報メール配信サービス登録者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		箇所	118	118	118	118	118	118	118	119	99.2	100.0			
	活動指標(2)		箇所	225	225	225	225	225	225	225	225	100.0	100.0			
	成果指標(1)		人	2,373	3,000	3,074	5,000	5,689	6,000	6,000	6,000	94.8	113.8			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	49,280	57,191	56,134	57,037	54,862	49,883	20年度予算執行率%			96.2			
	(内)投資的経費等		千円	14,544	10,580	7,158	17,140	16,975	8,288	特記事項						
	(内)委託費		千円	25,035	40,144	37,354	54,041	52,329	46,348							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.10 0.00	2.10 0.00	2.21 0.00	2.10 0.00	2.20 0.00	2.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	19,026	19,194	20,199	19,005	19,910	18,100							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	68,306	76,385	76,333	76,042	74,772	67,983							
	単位あたりコスト (-)÷		円	455,610	557,669	586,229	499,169	489,805	505,890							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/						
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	68,306	76,385	76,333	76,042	74,772	67,983								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 43

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		地域防災無線・防災行政無線保守委託			20,126
		地域防災無線・防災行政無線等工事			16,975
		気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託等			17,761
		その他()			0
(2)事業実績	固定系行政無線局のおぎ緑地への新設と天沼小学校改築に伴う旧杉並第五小学校での撤去を行いました。防災情報メール配信サービスの登録者数については、広報活動の強化により前年比2,615名増の5,689名の方が登録しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	気密化等による住宅環境の変化により、固定系行政無線局からの放送内容が、在宅者に聞き取りづらくなっています。また、携帯電話やインターネットの普及により防災情報をメール配信やインターネット経由で取得される方が増加しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	固定系行政無線局から放送される「光化学スモッグ注意報」等のお知らせについて、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。
	今後の予測	防災情報については、固定系行政無線局からではなく携帯電話等を活用して情報を取得する区民の増加が今後しばらく続くものと思われます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	区民の安心・安全や防災のためには、災害情報の情報収集・提供は必要不可欠です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	防災情報メール配信サービスのより一層の周知を図ることで、登録者数の増加を図り固定系行政無線局の視聴困難者の解消に努めていきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	災害情報の提供は区の責務であり、受益者負担はなじみません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	今後は固定系行政無線子局のデジタル化に伴う経費や経年劣化による部品交換が必要となってきます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	固定系行政無線局やデジタル地域防災無線については、一定程度の整備が終了しています。住環境の変化等により防災行政無線の内容が聞き取りにくい方に対して、引き続き携帯電話やインターネットによる防災情報の提供の普及促進を図るとともにそれらの利用が困難な方への電話による情報提供も行っていく必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト:	● 増 ○ 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	防災無線、メール配信、ホームページなど複数の媒体を組み合わせた情報伝達を実施しました。			
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 メール利用が困難な方や視覚に障害のある方を対象に電話通報による災害情報の提供を開始します。また、防災行政無線のデジタル化への検討を行うとともに各メディアの効果を検証・研究していきます。			
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2) 理由 実施計画事業である固定系行政無線子局のデジタル化へ実施設計委託経費や、デジタル地域防災無線等の経年劣化による部品交換が発生します。		

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		防災施設整備		款	2	項	1	目	8	事業	9	整理番号	44								
担当部課名		危機管理室防災課		係名	地域防災係			連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	72	枝番号								
上位施策No・施策名		11 防災力の向上		予算事業区分																	
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	42	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1	政策番号	4	施策番号	3	事業コード	7,9,10	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
								(1) 災害対策基本法					(2) 東京都震災対策条例								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持します。 街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持します。 避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図ります。					活動指標名(式)					(1) 備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数					(2) 街頭消火器の設置本数			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替 街頭消火器の維持管理 生活用水井戸の整備補助 避難場所への案内板の維持補修 防災関連施設の整備					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					成果指標名(1) 学校防災倉庫の充実数(累計数)					算定式・指標の説明等 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所				
							成果指標名(2)					算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%								
			実績		計画		実績		計画		22年度										
指標	活動指標(1)		箇所	93	93	93	94	94	94	94	95	98.9	100.0								
	活動指標(2)		本	5,651	5,995	5,649	6,030	5,627	6,065	6,065	6,100	92.2	93.3								
	成果指標(1)		箇所	10	20	20	30	30	40	40	49	61.2	100.0								
	成果指標(2)																				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	90,942	188,219	177,558	250,743	231,305	105,024	20年度予算執行率%			92.2								
	(内)投資的経費等		千円	797	61,866	61,866	130,006	130,006	0	特記事項											
	(内)委託費		千円	0	3,732	3,660	142,754	139,733	10,829												
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.03 0.00	3.03 0.00	3.03 0.00	3.00 0.00	3.30 0.00	3.00 0.00	19、20年度の事業費は、防災関連施設建設工事(高円寺南保育園併設)等に伴う増です。 成果指標(1)の年度単位での20年度までの実績と21年度以降の計画は以下のとおりです。 平成18年度 10箇所 19年度 10箇所 20年度 10箇所 21年度 10箇所 22年度 9箇所											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	27,452	27,694	27,694	27,150	29,865	27,150												
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0												
	総事業費 + +		千円	118,394	215,913	205,252	277,893	261,170	132,174												
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,264,484	1,656,419	1,541,785	1,573,266	1,395,362	1,406,106												
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0							0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0							0					
都からの補助金等		千円				0	0	0													
その他の補助金等		千円				0	0	0													
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0													
差引:一般財源 -		千円	118,394	215,913	205,252	277,893	261,170	132,174													
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 44

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	災害備蓄倉庫の維持管理及び備蓄品の入替補充	213,831	件
		二次救援所備蓄品整備	475	件	24,052
		街頭消火器の維持管理	7,308	件	21,607
		生活用水井戸の整備	39	件	2,336
	その他(案内板の維持補修、防災関連施設の整備)			132,964	
(2)事業実績	高円寺南災害備蓄倉庫及び防災会議室を新たに建設(高円寺南保育園併設)しました。災害備蓄倉庫等の備品等の入替補充とともに災害要援護者支援のための備蓄品も整備しています。また、街頭消火器や生活用水井戸の修繕等の維持管理も行っています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	阪神淡路大震災や中越地震等を教訓とした防災対策や災害時要援護者支援などの新たな課題への対応による備蓄品の充実を進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども進んでいます。街頭消火器や登録井戸は、家屋の建替え等により撤去や廃止となるものが増えており、年々減少傾向となっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後も新たな対策に向けた製品開発等により様々な設備、備蓄品の充実が進んでいくことが予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	災害発生時の初期消火、救助救出に要する資機材の整備や避難生活送るための備蓄品の配備などを充実し、区民の安心・安全に取り組んでいます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	区有施設の改築時での災害時生活用水井戸の設置や学校改築時での学校防災倉庫の整備・充実を図ります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	防災施設の整備は区の責務であり、受益者負担はなじみません。また、災害時生活用水井戸等個人の財産に資するものでは既に自己負担を導入しています。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	発災時の区民の安心・安全を確保するためには、引き続き充実していく必要があります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	高円寺南災害備蓄倉庫の新設や災害要援護者支援のための備蓄品の整備などにより防災対策の充実に努めています。新たに配備した資機材については訓練等を通じて使いこなせるようにしておく必要があります。学校防災倉庫については、棚の設置や整理事業などにより震災時に備えた保管状況の維持に努めています。年々減少傾向が続いている街頭消火器や生活用水井戸については、広報等の活用により制度の理解や普及啓発に努め、必要数の確保に向けた取組を行います。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	街頭消火器や登録井戸の件数を減少させないよう、住民の協力を得るための意識啓発に努めました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 震災救援所訓練等を通じて、新規配備資機材の習得を進めていきます。広報やチラシの作成・配布などで生活用水井戸の整備助成や街頭消火器の設置についてPRしていきます。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	引き続き、実施計画に基づき事業を推進していきます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	災害時要援護者支援対策			款	4	項	1	目	1	事業	12	整理番号	116							
担当部課名	保健福祉部管理課			係名	地域福祉係			連絡先電話番号	1355			昨年度整理番号	134							
上位施策No・施策名	11 防災力の向上												予算事業区分							
事業開始	平成	▼	12年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1			政策番号	4		施策番号	3		事業コード	8		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等				(1) 杉並区防災対策条例 (2) 杉並区災害時要援護者支援対策に関する要綱											
	区内在宅者で、本人又は家族等同居者のみでは災害時に避難することが困難な者(要介護の高齢者、障害者など)																			
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 要援護者が災害時に必要な支援を受けられるようにします。 要援護者が平常時から地域で安心して生活できるようにします。				活動指標名(式)				(1) 地域のたすけあいネットワーク登録者数 (2) 新規登録者数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」制度の周知と登録の促進を図る。 登録者台帳を作成し、情報の共有を図る。 登録者の個別避難支援プランを作成する。 震災救済所の避難支援計画策定を支援する。 福祉救済所を設置するため、社会福祉法人と協定を締結する。 高齢者や障害者を対象に、火災警報器及び家具転倒防止器具の取付け助成を行う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				成果指標名(1) 個別避難支援プラン作成枚数 算定式・指標の説明等 登録者個々人の状況に対応したきめ細かな支援を行うための個別計画票の作成枚数 成果指標名(2) 火災警報器設置助成件数 算定式・指標の説明等 要援護者の住宅火災に備えた機器設置に対する助成件数											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度									
指標	活動指標(1)		人	1,150	2,750	1,798	5,000	3,632	7,000	10,000	36.3	72.6								
	活動指標(2)		人	598	1,600	817	3,000	2,057	3,000	3,000	68.6	68.6								
	成果指標(1)		枚	0	2,200	1,188	5,000	2,370	7,000	10,000	23.7	47.4								
	成果指標(2)		件	—	1,400	1,372	3,578	3,074	3,100	3,100	99.2	85.9								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,570	84,797	33,760	125,157	63,445	84,714	20年度予算執行率% 50.7										
	(内)投資的経費等		千円	2,907	4,346	4,346	2,656	1,588	2,656	特記事項										
	(内)委託費		千円	9,166	69,332	25,504	116,359	58,974	75,999	(1)支援を実施する震災救済所数の年度別内訳は、以下のとおりです。 ・19年度... 8か所 ・20年度... 28か所(新規20か所) ・21年度... 47か所(新規19か所) ・22年度... 66か所(新規19か所)										
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.50 0.00	1.50 0.00	2.60 0.20	2.00 1.00	2.83 1.20	3.05 0.80											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	13,590	13,710	23,764	18,100	25,612	27,603											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	554	2,800	3,360	2,240											
	総事業費 + +		千円	30,160	98,507	58,078	146,057	92,417	114,557	(2)平成19年度に、高齢者、障害者を対象とした火災警報器及び家具転倒防止器具設置に対する助成制度を開始しました(所管は高齢者施策課及び障害者施策課)。助成による設置の促進の成果を明らかにするため、新たに成果指標として設定しました。										
	単位あたりコスト (-) ÷		円	23,698	34,240	29,884	28,680	25,008	15,986											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0										
都からの補助金等		千円				0	2,000	2,000												
その他の補助金等		千円				0	0	0												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	2,000	2,000	(3)個別避難支援プラン作成支援委託について、計画数値と実績数値との間で大幅な乖離が生じたため、平成21年度に見込件数の算定内容を見直しました。											
差引:一般財源 -		千円	30,160	98,507	58,078	146,057	90,417	112,557												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 116

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	震災救援所運営連絡会の支援業務委託	1	件
		福祉救援所設置及び備蓄品購入	2	所	2,973
		火災警報器の設置助成	3,074	件	38,242
		家具転倒防止器具の設置助成	1,788	件	18,969
	その他(個別避難支援プラン作成支援委託、登録の啓発 ほか)			2,320	
(2)事業実績	災害時要援護者原簿を基にした登録者台帳の整備、個別避難支援プランの作成、避難支援計画の策定など、新たに取組を開始した20カ所と前年度にモデル救援所となった8カ所の計28カ所の震災救援所で実施しました。また、高齢者入所施設を運営する社会福祉法人と協定を締結し、福祉救援所を2カ所設置しました。さらに、ひとり暮らし高齢者や障害者等を対象に、前年度に引き続き火災警報器及び家具転倒防止器具の設置助成を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	65歳以上の高齢者人口は、平成12年度で約8万5千人でしたが、20年度には10万人を超えています。また、身体障害及び知的障害者の人口もこの間で2割程度増加しました。最近の災害時の被災例をみても、要援護者の被災率は高く、災害時の支援に対する関心と期待が高まっています。	近年各地で地震等が発生している中で、災害時の要援護者の安否確認や避難支援のあり方について、当事者及び関係者から不安の声も上がっています。行政の役割にも期待しつつ、地域で協力して支援することの重要性の認識が広まってきており、そのための実効性のある仕組みづくりの推進が求められています。	災害時に要援護者の安否確認等の支援体制が整備されるとともに、地域におけるネットワークづくりを通じて、地域住民の災害時に備える主体的な取組みの意識が高まることが予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	高齢者や障害者など災害時の要援護者支援対策の推進は、震災救援所を拠点とした地域ネットワークの構築など、地域福祉の基盤整備に重要な役割を担っています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	19年度から22年度までの期間で、支援を実施する震災救援所を段階的に拡大するため、事業費の増が避けられないためです。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	災害時に地域の震災救援所を拠点とした要援護者支援の推進という枠組みの中においては、対象者からの費用負担の考え方はなじみません(火災警報器等の設置の推進に当たっては、助成額に上限を設けています。)
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	22年度までの間に支援を実施する震災救援所を段階的に拡大するためです。また、災害による被害の防止を目的とした助成制度は、防火・減災対策として不可欠で、コスト節減は困難であるためです。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	登録者数の拡大、登録者情報の整備、震災救援所における支援計画策定への支援など、モデル救援所での成果を踏まえ、地域での支援の仕組みづくりを推進することができました。また、新たな福祉救援所を設置するとともに、火災警報器等の設置も促進することができました。今後の主な課題として、登録者数のさらなる拡大と支援の拠点となる震災救援所運営連絡会の組織と機能を強化し、支援の充実を図る必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 登録勤奨、登録者台帳整備、個別避難支援プラン作成及び避難支援計画の策定への支援等、前年度からのモデル救援所及び新規実施救援所での着実な取組みを行いました。また、高齢者入所施設を運営する社会福祉法人と協定を締結し、福祉救援所を新規で2カ所設置しました。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 登録勤奨の継続と個別避難支援プラン作成内容の拡充、震災救援所における避難支援計画の改定等、平成22年度までの成果と課題を踏まえ、さらに発展させるためのより実効性のある取組みを推進します。また、福祉救援所の対象の拡大を検討し、要援護者への福祉的対応のいっそうの充実化を目指します。	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 要援護者支援に対する区民の認識、地域での関係づくりの重要性についての要援護者自身の認識がともに十分でないため、災害に対する自助、共助の効果的な啓発をさらに工夫して行います。また、支援の拠点となる震災救援所運営連絡会の組織強化が必要なため、区や関係者が協力・連携して支援を進めます。		
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 実施計画に基づき、22年度は新たに19カ所を加え、区内の全震災救援所を対象に災害時要援護者支援を実施します。

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		災害用医薬品・医療資材の管理			款	4	項	5	目	1	事業	10	整理番号	309		
担当部課名		杉並保健所地域保健課			係名	管理係			連絡先電話番号	4528			昨年度整理番号	385 枝番号		
上位施策No・施策名		11 防災力の向上			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	54	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 災害対策基本法 (2) 杉並区地域防災計画									
	災害時に開設する医療救護所、震災救援所	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)												
	災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行える体制を確立します。	(1) 管理している災害救急ミニセット、助産セット、接骨セットの更新件数		(2)												
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									成果指標名(1)			算定式・指標の説明等			
災害時に医療救護所となる区立小・中学校15校にある災害救急ミニセット(医薬品及び衛生資材)、医療救護所となる区立小・中学校のうち10校にある助産セット及び全区立小・中学校67校の接骨セットの滅菌等の維持管理を行う。		成果指標名(2)		算定式・指標の説明等												
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
		実績		計画		実績		計画		22年度						
指標	活動指標(1)	件	57		90		90		57		36	36	158.3	100.0		
	活動指標(2)															
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,329		14,878		14,252		15,425		14,713	7,576	20年度予算執行率% 95.4			
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		0	0	特記事項			
	(内)委託費	千円	12,229		14,878		14,252		15,425		14,713	7,405	本事業は、災害時に備え、医薬品・医療資材をいつでも使える状態にしておくのもので、成果指標や目標値の設定はしません。			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.00	0.40	0.00	0.44	0.00	0.40	0.00	0.43	0.00	0.40	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	3,624		3,656		4,022		3,620		3,892	3,620			
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0	0			
	総事業費 + +	千円	15,953		18,534		18,274		19,045		18,605	11,196				
	単位あたりコスト (-)÷	円	279,877		205,933		203,044		334,123		326,404	311,000				
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0		0	0			
		国からの補助金等	千円	0		0		0		0		0	0			
都からの補助金等		千円	/		/		/		/							
その他の補助金等		千円	/		/		/		/							
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0	0				
差引:一般財源 -		千円	15,953		18,534		18,274		19,045		18,605	11,196				
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 309

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	災害医薬品・衛生資材の管理・入替・滅菌委託(委託等)	
	その他()			0
(2)事業実績	適切な応急処置等を行える体制づくりとして、医療資器材を計画どおり入替・滅菌等することができました。このほか、医療救護訓練を、医師会、薬剤師会、歯科医師会及び接骨師会の協力を得ながら、和泉小・中学校の震災救援所運営連絡会と連携して実施することができました。			

事業環境の変化	内容
事業開始当初から現在までの変化	医師会、歯科医師会、薬剤師会、接骨師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、区立小中学校15校を医療救護所として指定しています。医薬品・衛生資材の備蓄を行い、常に最新の状態にすべく、入替、滅菌等の管理を行っています。平成14年度には獣医師会杉並支部と動物救護について協定を締結し、ペットなどの動物の救護・保護等の対策を図っています。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	イタリアでの大地震や中国四川大震災などにより、区民の震災に対する意識は高まってきています。引き続き震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する住民の期待は高いと思われます。
今後の予測	震災対策の強化と震災に強い安全なまちづくりの推進は、継続的に行う必要があります。また、災害時の負傷者等の医療救護について、更なる充実を図るとともに、各師会、震災救援所運営連絡会や後方医療機関との連携を強化していくことが求められます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	救急医薬品等の充実により、災害時における医療救護態勢の確保に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	事業費は、災害用医薬品・医療資材を最新のものにするための管理委託料だけなので、これ以上成果を向上させることは困難である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	受益者負担には馴染まない。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	入替単価の見直しなど。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体 ((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	内容
	医療救護所と震災救援所との連携をテーマに、医師会、薬剤師会、歯科医師会及び接骨師会の協力を得ながら、医療救護訓練を総合震災訓練の中で実施することができました。また、杉並区地域防災計画の抜本的な改訂に向けて、医療救護所等の充実など医師会等と調整を進めています。発災時の不足と思われる医療従事者を確保するため(仮称)医療災害ボランティア制度の創設に向けて検討を進めていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 震災救援所運営連絡会や後方医療機関との連携強化を図ることにより、災害時により充実した医療救護を提供できるよう努めていきます。また、医療救護所の充実を図るとともに、現在指定の医療救護所だけでなく、空白地域に新たに医療救護所が設置可能かどうか医師会等と調整しながら、防災計画の見直しとあわせて検討していきます。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度に医師会・薬剤師会に課題を投げかけ、現在調整を図っています。また、平成21年度中に(仮称)災害時医療ボランティア制度の創設に向けて関係機関との調整を進めていきます。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 人員配置計画の策定、各震災救援所運営連絡会や後方医療機関、四師会との連携が必要です。			
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由		